

民法の成年年齢の引下げと高等学校運営 ーシティズンシップ教育としてのケーススタディーを中心にー

小 南 典 子

本稿では、民法の成年年齢の引下げのために必要とされる施策のうちのシティズンシップ教育について、高等学校運営の中で、その運営事業の一環として行った実践事業事例について紹介しその分析を行う。

ここでシティズンシップとは、多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質¹⁾であり、この資質を獲得することができるようにするための教育がシティズンシップ教育である。

まず、実践を行った高等学校の当時の状況を概説し、高等学校運営事業において生徒の参画を促し、よりよい学校環境の実現のために、学校環境整備事業の意思決定や運営の過程において、生徒個人としてまたは学級や委員会あるいはクラブ等の所属員として積極的に関わった実践事業事例を紹介する。

その後、当該事業が可能となった要素を分析したうえで、シティズンシップ教育の新しい可能性について検討し、今後の課題について考察する。

キーワード：民法、成年年齢、高等学校運営、シティズンシップ教育

1 始めに

2009年（平成21年）10月28日、法制審議会は、民法上の成年年齢の引き下げを適当とする結論をまとめ法務大臣に答申した²⁾。

1) 経済産業省「シティズンシップ教育宣言」（2006年）より

もちろんシティズンシップ教育については、日本ボランティア学習協会『文部科学省研究開発委嘱事業調査研究報告書「英国の市民教育」』（2000年）、佐貫浩著『イギリスの教育改革と日本』（2002年（株）高文研）、を始め、長沼豊著『市民教育とは何か ボランティア学習がひらく』（ひつじ市民新書 2003年）、小玉重夫著『シティズンシップの教育思想』（白沢社 2003年）、宮島喬著『ヨーロッパ市民の誕生 開かれたシティズンシップへ』（岩波新書 2004年）、鈴木崇弘他編『シチズンリテラシー』（教育出版 2005年）、嶺井明子著『世界のシティズンシップ教育 グローバル時代の国民/市民形成』（東信堂 2007年）等にそれぞれ述べられているが、ここでは、法制審議会民法成年年齢部会での議論において主に引用されたものであることから、本宣言より引用したものを基本に考察した。

2) 2009年（平成22年）10月29日 朝日新聞 朝刊「18歳成人」法制審答申」その他読売新聞・毎日新聞・産経新聞等各紙に掲載。

この答申において、(成年年齢の)³⁾「引下げの法整備を行うには若年者の自律を促すような施策(中略)が実現されることが必要である。」とされ、その中の一つとして、「いわゆるシティズンシップ教育の導入、充実」⁴⁾があげられた。

本稿では、著者が2003年度(平成15年度)から5か年間にわたって事務室行政職員として所属した大阪府立香里丘高等学校での、学校運営の中でその運営事業の一環として行った当該教育の事業事例を取り上げ、その背景、事業内容と成果を紹介⁵⁾し、事業を可能にした要素を分析した。

加えて、当該事業の実施に際して採用した手法の可能性を検討するとともに、今後の課題についても考察した。

2 大阪府立香里丘高等学校の状況―事業実施の背景

(1) 大阪府立香里丘高等学校の状況

当校は、いわゆる団塊の世代ジュニアの高等学校進学等による高等学校進学希望者の増大⁶⁾に対応するため、1980年(昭和55年)に枚方市に創立した⁷⁾全日制・普通科高等学校である。

過去、枚方市教育委員会の方針により地元高校への進学誘導の経緯もあり、近隣地域からの生徒が多く、国公立には毎年数名しか進学しないものの生徒のほとんどが大学及び専門学校に進学する中堅校である⁸⁾。

クラス数は、22クラスから23クラスで、入学定員は880名から920名。3学年までの退学率は2%以下と低い⁹⁾。

3) 著者追記

4) 法制審議会民法成年年齢部会「民法の成年年齢の引下げについての最終報告書」(2009年(平成21年))9頁

5) 事業事例については、拙著「教育環境整備における生徒の知的財産の活用とその課題」『学校事務』(2005年 学事出版)6頁から11頁において、2004年度(平成16年度)までの事業内容を、生徒のコンテンツ創造力の観点から一部紹介している。本稿では、それ以降の事業事例を追加した上で、シティズンシップ教育の観点から考察したものである。

6) 団塊の世代ジュニアの誕生とされる第2次ベビーブームは、1971年(昭和46年)から1974年(昭和49年)である。

しかし、その前の1965年(昭和40年)から、1966年(昭和41年)、丙午の出産数の一時的な減少をはさむものの、大阪府では人口の大幅な増加が始まっていた。(大阪府統計年鑑 大阪府統計課 より)

また、高等学校への進学率も、昭和40年代前半では70%台半ばだったのが40年台後半には90%弱となり1977年(昭和52)年には男子92.2%女子94%と現在とほぼ同じ水準まで急激に上昇している。(文部科学省HP「平成21年度学校基本調査 資料7 進学率」(2010年9月閲覧)より)

このため、高等学校への進学希望者が急激に増大することになり、大阪府教育委員会では、「15の春を泣かすな」を合言葉に、大阪府立高等学校の増設が行われた。(大阪の学校統計 大阪府統計課 より)

7) 1979年(昭和54年)3月に大阪府立第129高等学校として建設議案が大阪府議会で議決され、翌年1月に大阪府立香里丘高等学校として設置された。

8) 大阪府立香里丘高等学校HP「進路状況」(2010年9月閲覧)

9) 2008年度(平成20年度)大阪府立高等学校平均中退率は2.4%(大阪府教育委員会HP「平成20年度中の府立高等学校(全日制の課程)における中途退学及び不登校の状況」(2010年9月閲覧))

「堅忍不拔」「好学叡知」「和衷協同」¹⁰⁾を校訓に、心身ともに健康で国家社会の有益な人物の育成を期する長期ビジョンのもと、「生徒が主役の学習指導」「生徒が主人公の学校行事」をスローガンとして、学習指導・学校行事・部活動が調和をとれるよう運営されてきている¹¹⁾。

当該事業の開始時は、創立以来使用してきた学校施設の老朽化が目立ち始める時期であり¹²⁾、かつ、進学校や課題校あるいは新しい制度の学校でもないため特段の施設整備の対象から外れ、生徒や教員の校内施設設備への不満が非常に強まっていた時期であった。

年間の学校運営に対する学校管理費は2千数百万円程度あったが、このうち施設の補修に充当できる予算は200万円程度で、積極的な改修となると100万円程度しか認められてこなかった¹³⁾。しかも、教育委員会では新しい制度である普通科総合選択制高等学校、総合学科高等学校、全日制単位制高等学校及び多部制単位制高等学校¹⁴⁾の整備によりこれらの高等学校への予算投下が優先される状態であった。

よって、通常の学校管理費以上の事業規模を確保し施設整備を進めるためには、他校にはない特別な予算要望活動が必要であった。

(2) シティズンシップ教育の必要性

前述のとおり、生徒は大都市のベッドタウンとして発展した枚方市を中心とした近隣地域から通学しており、中堅校として、比較的穏やかでありのんびりした気質が見受けられ、進学熱もさほど強くなく、体育祭や文化祭をみんなで楽しもうという雰囲気であった。

しかし、入学してくる生徒の雰囲気はそうであっても、受け入れる学校側の事情は異なったものになっていた。

当該校クラスの中堅校に進学する生徒層においては、私学との競争が厳しく、土曜日の授業と夏季休暇や冬期休暇中の特別授業とあわせると、公立学校に進学し塾や予備校に通うのと同じ程度の家計負担となる等の案内により、生徒募集をする私学が多く見られた。事実、大学受験においては多様な選抜制度の中、受験情報や受験ノウハウの習得が必須となっており、当該

10) 創立時に定められた校訓で、「堅忍不拔」豊かで明るい人間性ととも、体力と気力あるたくましさ
を育成する・「好学叡知」自ら課題を見つけよく学び、考え物事の道理に通じ、よりよく問題を解決
する能力を養う・「和衷協同」自らを律し、お互いに心を合わせ協同する連帯感を培う というもの。

11) 2003年度（平成15年度）から2007年度（平成19年度）「大阪府立香里丘高等学校 学校教育計画」より

12) 2006年度（平成19年度）から校舎の耐震調査及び耐震整備に係る基本計画等の作成が予定されていた。
そのため校舎等の大規模なメンテナンスは長い間保留状態であった。

なお、当該校の耐震整備は、2008年度（平成20年度）から2か年にわたり実施された。

13) 「施設の修繕に充当できる予算」とは、従来あった校舎や設備を修理する費用のことで、予算執行上の費目は維持需用費。また、「積極的な改修」に充当される予算とは、新たな機能を付加する校舎や施設整備のことで、予算執行上の費目は工事請負費。いずれも、教育委員会施設課が査定し、特別な要望活動等がないと、各校通常200万円及び100万円程度しか認められてこなかった。

14) 大阪府教育委員会『きょういくハンドブック』（2003年（平成15年）から2007年（平成19年））より

校でも、国公立や有名私学への進学を希望する生徒の多くは、塾や予備校にも並行して通っている状態であった¹⁵⁾。受験指導や進路指導以外の、私学にはない学校の特色作りを検討することが求められていた。

そこで、当時紹介され始めてきていたシティズンシップ教育の考え方¹⁶⁾を導入し、もともとこの当該校の伝統である「生徒が主役の学習指導」「生徒が主人公の学校行事」をより一層拡張させるかたちで、学校施設の整備において新しい事業の実施を進め、私学に対抗しうる学校の特色を作ることになったのである。

3 実践事業事例

(1) トレーニング室の整備事業事例

① トレーニング室の整備事業内容（2003年度（平成15年度）事業）

倉庫として使用されていたプレハブ建の建物を、トレーニング室として整備し、クラブ活動時等に使用するための整備を行った。

この建物は、1980年（昭和55年）創立以来のプレハブ建ての建物であり、老朽化が激しく、まずは雨漏りの修理から着手する必要がある。壁面についても、もともと倉庫としての設置であったためくすんだ色調で暗く、少なくとも室内においては全面塗装が必要であった。

軒先の雨よけの腐食が進行し、錆がめだっており厭がうえでも一層の老朽化を強く印象づけていた。

よって、整備内容としては、天井の雨漏り修理と床の補強、室内の塗り替えと室外の雨よけの塗り替えであり、トレーニング機材の整備であった。

② トレーニング室の整備手法と成果

トレーニング室の整備とクラブ倉庫の整備については、クラブのキャプテン・マネージャー

15) 「日本の塾と学校は、(中略)、完全なダブル・スクール・システムとなっている。しかも塾は、入学試験問題を解く技術をハードに訓練するシステムとして純化されており、この点では一般の公立学校システムはなかなか勝てない。」(佐貫浩『前掲書』(注1) 43～44頁)とあるとおりの状況である。加えて、私学とも同じ状況のもとにある。

また、入試制度の状況については、同著 122頁「(4) 日本との違い」に詳しい。

16) 事業の実施にあたっては、佐貫浩『前掲書』(注1)が大いに参考になった。ちょうど、大阪府の太田知事(2000年(平成12年)から2008年(平成20年)まで就任)により、イギリス等の行政改革を範とする府政改革が実施されており、大阪府教育委員会においても、ニュー・パブリック・マネジメントを基盤とする行政評価や教職員評価等の具体的な施策が、2003年度(平成15年度)には実施されていた。そのため、おのずと本書など教育改革に関する著書に関心をもつことになった。

この他にも、日本ボランティア学習協会『前掲書』(注1)・宮北恵子著『学び方を学ばせるイギリス式ゆりの教育』(2002年 幻冬舎)・山極隆編『新しい教育課程と学校づくり』1から5(1998年から1999年 ぎょうせい)・秦由美子著『イギリス高等教育の課題と展望』(2001年 明示図書出版)・小林純尾著『変わる学校のトイレ子供の思いを形にする』(2002年 草土文化)・「悠」編集部編『特色ある学校づくりの条件』(1999年 ぎょうせい)が、事業を進めるうえで参考となった。

会議（以下「CM会議」とする。）で、2002年度（平成14年度）に、要望として学校側に出されていたもので、それ以後も生徒の強い要請が引き続いてあった。

この整備の上で最も留意しなければならないことは、整備後の使用管理である。トレーニング室は整備したものの、その後の使用管理がうまくできず機材の破損が続き、一部生徒の溜まり場と化し、落書きやゴミの投げ込みが多発し、結局使用されなくなった他校の事例が複数報告されており、教育委員会の財務担当者からも、危惧する旨の指摘を受けていた。

だからといって、生徒の使用全に教員がつきそうことは不可能であり、ある程度、生徒の自主的な使用管理にゆだねざるを得ない。そのため、トレーニング室の使用において、生徒が愛着をもって使用管理できるように動機付けることが、当該事業を実現するには不可欠であった。

そこで、多様な生徒に整備の当初から参画してもらい、その企画力や調整力を大いに活用し、生徒自身の力で事業の推進を図ることで、自分たちのトレーニング室だとする意識付けを行う必要があった。

また、運動系クラブのためだけの施設整備ではなく、大阪府立香里丘高等学校全体のための事業であるという理解を普遍的に得る必要もあった。

まず、運動系クラブの生徒が、倉庫の中に置かれているものを分別し、それぞれ所定の場所まで運搬し整理した。また、トレーニング室完成後に、全ての窓をピカピカに磨き上げてくれたのもこの生徒たちであった。

塗装を行うにあたっては、カラーリングデザインを美術部に依頼した。その結果、2つある部屋を異なる色調で塗装するという大胆なデザインが提案された。雨よけの鉄柱は朱色でアクセントをもたせ、予算の制約上塗り替えることができなかった外壁の印象を明るくすることができた。

塗装業者との打ち合わせにはクラブ顧問の教員とともに生徒にも参加してもらい、具体的なデザインイメージを直接塗装業者に伝えてもらった。色を具体的に指定するのが高校生であるという普段と勝手が違う状況に、いささか緊張気味に打ち合わせをする塗装業者の姿が、非常に印象的だった。

さらにその後、美術部員からは、室内に壁画を創作したいという提案もあり、それぞれの部屋のカラーリングに合わせたデザインの壁画が美術部員によって製作されることになった。

トレーニング室の命名も、CM会議にゆだねた。CM会議が校内で公募し、支持の最も多かった名前が選定された。「精神と時の部屋」¹⁷⁾というのが、このトレーニング室のために生徒た

17) 鳥山明著の『ドラゴンボール DRAGON BALL』（1985年（昭和60年）から1995年（平成7年）に『週刊少年ジャンプ』（集英社）に連載）の「セル編」の中にでてくる神殿の中にある施設とされるもので、この中で主人公の孫悟空らが修行を積むもの。

ちなみに、この名称について当時一度聞いただけで由来を理解した教員は、生徒指導を担当する教員3名だけで、この点で、生徒と教員のコンテンツに対する情報格差に愕然とした。

また、本シリーズは全世界でも3億部以上のヒットとなっており、当該校で受け入れたラオスからの高校生のほうが名前の由来を知っていた。

ちが選んだ名前である。

この名前の表札は、書道部が制作してくれた。3人の書道部員が一丸となって制作してくれたおかげで、納得のいく表札ができるまで2か月もかかるほどの力のいれようだった。

トレーニング機材の整備については学校管理予算での購入に加えて、PTAからのご寄付もいただき充実することができた。

最終的には、完成式も女子バレーボール部員の運営及び司会によって執り行われることになり、お昼休みに多くの生徒の前で行われたテープカットは、校長先生とPTA会長と並んでCM会議委員長もはさみを入れた。

特に、校長先生の挨拶やPTA会長の挨拶に続いて、CM会議委員長が、堂々としかも簡潔に謝意を述べたのは感動的であった。

このような経緯を経て、トレーニング室ができて以来、機材が破損されることも、ゴミが散らかることも、落書きがされることもなく、多くの生徒が活用している。

さらに、受験を控えて学校を選択中の中学生向けの校内見学会や学校紹介セミナーでは、当該校を紹介する目玉の一つになっており、その整備の経緯とともに詳しく紹介されている。

(2) クラブ倉庫の整備事業事例

① クラブ倉庫の整備事業内容（2003年度（平成15年度）事業）

建物を一つのスペースとして使用していた倉庫を区切って、グラウンドでの機材を使用するクラブ用の倉庫として使用するための整備を行った。

鉄筋建てであり、構造上は強固で問題がないため、部屋を区切る隔壁の設置工事とその各部屋の使用クラブの選定を行った。

② クラブ倉庫の整備手法と成果

クラブ倉庫においても、整備後に生徒が愛着をもって使用管理できるように動機付けることが不可欠であった。加えて、クラブ倉庫としては戸数が限られるという問題もあった。

倉庫は4つに区切り、そのうち1つは教科用教材の保管に使用するため、クラブ用の倉庫は3部屋しかないのである。CM会議にその使用クラブの選定を委ねた。結果、サッカー部と野球部がそれぞれ1部屋ずつ使用し、残りの1部屋をソフトボール部と陸上部とで共同使用するという調整が、CM会議の中で決定された。

使用するクラブの選定を、CM会議に委ねることについては、取り合いになったりもめたりするのではないかと、あるいは、それらが高じて生徒間に対立が生じるのではないかとという問題が職員会議等で指摘され、また、多くの教員から心配する意見を個別にいただいた。しかし、結果としてこれらは全くの杞憂であった。

使用状況についても順調である。いままで使用していた倉庫では、教科で使用する用具やクラブ用具が雑然と置かれ、放置されたゴミが溜まっていたが、それぞれ使用スペースを決めたことにより、各クラブ倉庫とも整然と整理されるようになった。

(3) テニスコート及びハンドボールコートの整備事業事例

① テニスコート及びハンドボールコートの整備（2004年度（平成16年度）事業）

創立以来の使用によって、コートの表土が平坦でなくなり凹凸ができ、水はけも悪いため、雨がやんでもなかなか水溜りが消えず、コートの使用時間が制限されていた。

このため、コートの周辺部分を削り勾配を形成し水はけを良くし、表土を入れ替え、攪拌転圧した。同時に使えなくなっていたテニスコートのネット支柱も基礎から再整備し、ラインテープの張替えも行った。

② テニスコート及びハンドボールコートの整備手法と成果

テニスコート及びハンドボールコートの整備にあたっては、クラブの活動環境がより整備されたことについて共通した認識をもってもらい、加えて今後の活動にさらに弾みがつくような演出を検討した。そこで、コート整備の完成後に始球式を行うことにした。

この始球式を差配したのも生徒たちで、司会・進行を企画・運営したのは女子軟式テニス部である。

始球式はテニスコートで行った。最初のサーブ、つまり始球は校長先生にお願いした。第1球がコートから外れてフォルトになり、その場に緊張が走ったが、第2球はちゃんと有効打になりほっとしたのが印象に残っている。

水はけが良くなった上に、生徒たちの管理もよく、雨がやんでからコートが使えるようになるまでの期間が非常に短縮されたおかげで、練習時間も取れるようになった。

その影響もあってか、その後軟式テニス部は、個人として男子が、そして、初めて男女とも団体として近畿大会への出場をはたすことになった。

また、ハンドボール部も初めて、近畿ジュニア選抜韓国遠征チームに選出される選手がでることになった。もちろん、それぞれのクラブ員の努力の成果であることは一番にあげなければならないことに変わりはない。

軟式テニス部では、その後、近畿大会出場記念ボールを特別に自分たちでデザインして作り、道のりをつづった冊子とともにわざわざ事務室までとどけてくれた。生徒たちの企画力とその実行力には、本当に驚かされるばかりであった。

(4) 生徒保健委員会での学校環境への取組事例

① ゴミ箱の整備（2005年度平成（17年度）事業）

学校が施設整備として実施する事業に生徒の参画を促す段階から、さらに一歩進めて、生徒自身が事業の企画自体を行う事業へと発展していくことになった。校内にばらばらに設置され、あまり活用されていないゴミ箱を整備し、学校の環境整備に貢献したいというのは、生徒保健委員会¹⁸⁾ からだされた企画である。

18) 各クラスに男女2名が選任されている保健委員の学校全体での委員会。各学年ごとの委員会に加え、学年を通しての委員会も開催される。

ゴミの分別収集に対応したゴミ箱の配置計画とその表示デザインの検討、表示自体の作成は全て、この保健委員会が実施し、事務室側としては表示のためのプラスチック版と塗料を購入し提供することぐらいだった。

また、このゴミ箱の整備については、事前・事後のアンケートも生徒自身の企画により実施され、さらに、これらの活動を総括したものを、年度末に行われる学校保健に係る大阪府教育委員会の発表大会で発表するまでに至った。もちろん、整備されたゴミ箱及びアンケートの実施で喚起された生徒の意識により、ゴミが散らかることもなくなり、分別収集も進むこととなった。

ところで、表示デザインにおいても特筆すべきことがある。当時漢字が読めなかったALT¹⁹⁾のために、文字だけでなく絵も付記されることになったのである。

これら学校環境への視点はこのあとさらに発展することになる。文化祭において、学校環境に最も負荷が少ない催し物を行ったクラスを「生徒会会長賞 エコ賞」として表彰することによって至ったのである²⁰⁾。

③ トイレ環境についての考察（2006年度（平成18年度）から2007年度（平成19年度））

2006年度（平成18年度）には、学校環境についてさらに取り組みをすすめようと、今度は、トイレ環境についてアンケート調査を実施し、それを基に希望するトイレ設備とその管理についてまとめた。これについても、前年度と同じく、年度末に行われる学校保健に係る大阪府教育委員会の発表大会で発表した。

しかし、残念ながら、予算を確保しての実施には至らなかった²¹⁾。

4 事業を可能にした要素の分析

(1) 事業予算の確保のための協同

もともと、学校の事務室職員は、校舎管理、授業料の徴収、教職員の人事給与の管理を主な業務とし、学校運営に直接関与することはほとんどなかった。担当している職員もほとんどが、学校事務の現場しか知らない職員が多く、当初に配当される学校管理費予算の範囲内で学校の管理をおこなっていればよく、学校にいても郵便物を届けに職員室に行くことを除いて、事務室からほとんど出ないで1日を過ごす職員がほとんどであった。ましてや、生徒と直接話をす

19) 英語教育における助手のことで、英語を母国語とする外国人が各校に1名配置されている。多くは2年あるいは3年の契約期間であり、日本語が話せることが採用条件でないため、ほとんど日本語が話せない者もいる。

20) 文化祭では、ストリートパフォーマンス部門・展示部門・演劇部門で1位から3位までが、教員及び保護者の代表者の投票により選考され、学校長名で表彰されるが、このエコ賞は、これらとは別に文化祭実行委員会役員の投票により選考され、生徒会長名で表彰するというもので2006年度（平成18年度）文化祭で生徒会により創設された。

21) 但し、2007年（平成19年）9月にトイレで生徒の自傷・自殺事件があり、この事件イメージをトイレから払拭するために、これらの生徒保健委員会の提案を一部活用した。大変不幸な事案が梃子になったものではあったが、生徒たちの提案の一部は実現された。

ることは皆無であった。

教員においても、生徒に関する事案や学校運営については、教員が担当するものであり、事務室の職員に相談したり調整したりするようなことはなかった。そもそも、教職員が全員出席する規約となっている職員会議²²⁾にさえ、事務室職員のうち出席するのは事務長と主査ぐらいであった。事務室職員からの事業提案など想定されるものではなく、また、生徒も含めて協同で事業に取り組むことなどありえなかった。

しかし、府立高等学校の現場においても行政改革による変革が求められるようになり、積極的に動かなければ毎年数%の学校管理予算の削減が継続される状態であった。加えて特別に予算の要求をする場合には、従前以上に行政的な視点からの資料の作成が必要になってきており、教員や教育委員会の指導主事だけでなく、教育委員会の行政職職員を十分動かせるだけの説得材料が必要となっていた。当該校と同じような全日制普通科の高等学校が100校以上ある中で、特別な予算配当を確保するためには、教育委員会の政策を複数活用したうえで、さらに相当程度の戦略的な予算の要望活動が求められたのである。

よって、事業実現のためには事務室の行政職職員と教員とが手を組まざるを得ず、そうした結果、教育委員会の財務課・高等学校課・施設課等の広範な理解と協力が得られ、これらの事業が実現することになったのである。

(2) 既存の校内組織等校内資源の活用

前述したCM会議は、昼食の休憩時間の10分間を利用して年間100回も開催されるほどのもので、活発な生徒のコミュニケーション機関であり、それをサポートする熱心な教員が存在した。そもそも、トレーニング室の整備要望は、当該事業に着手する前年度の2002年度（平成14年度）にこの会議において学校への要望事項の第1位としてまとめられていたものである。

生徒保健委員会も、単に養護教諭が実施する学校行事の補佐役としてだけでなく、生徒自ら課題を見つけてそれに関しての取り組みがベテランの教員により指導され、ほぼ毎週のように開催されていた。

それだけでなく多忙を極めている教員の方々に、新たな組織作りを依頼することは不可能である。よって、学校内にすでにある組織に着目し、これら既存の組織を活用する方法を選択し、それに成功した。これについては、従来からの生徒との信頼関係の強さも事業の実施に大いに役立てることができた²³⁾。

22) 大阪府教育委員会事務決済規則により、学校運営に関する決裁権は校長にあり、職員会議は議決機関ではなく、連絡会議程度の位置づけとなっている。しかし、職員会議において多数決で決議された事項については、決裁権者の校長も尊重せざるを得ないのが実態となっている。当該校では、各教科・各分掌の予算配分や主任の選出についても職員会議で決議され、そのとおりに実施されていた。

23) 特にクラブ倉庫の使用クラブの選択を、CM会議に委ねることができたことについては、この信頼関係に大いに負うところである。

大村敦志＋東大ロースクール大村ゼミ著『18歳の自立』（2010年 羽鳥書店）145頁で県立千葉高等学校の文化祭の運営についての記述と重なる部分が多くある。

また、当該校では、文化祭や体育祭の運営が生徒の運営に多くを委ねており、生徒のほうも進学へのプレッシャーがあまりない中、伸び伸びと楽しんで参加し、まさに、「生徒が主人公の学校行事」が実施されていた。生徒もこれらの活動を通して、自分たちが発言しそれらの意見を集約し調整する経験とノウハウを蓄積していた。この生徒たちの経験とノウハウができるだけ活かせるよう、事業の推進にはあえて細かなスケジューリングはせずに、生徒たちの進行にゆだねた²⁴⁾。これらの結果、トレーニング室の壁画や、軟式テニス部の記念ボールと冊子、あるいは、ALTのためのゴミ箱の表示やトイレ環境の検討への展開等々、当初想定している以上に生徒主導で事業が展開していくことになった。さらには、生徒の母校愛の涵養にも効果を上げるにまで至っている²⁵⁾。

(3) 教育委員会の各制度の活用

大阪府教育委員会においても、高等学校課を中心に府立高等学校向けの政策メニューが提供されていた。これらのうちから、「高等学校環境改善事業」²⁶⁾や「スクールカラーサポートプラン推進事業」²⁷⁾あるいは「府立高等学校経営革新プロジェクト事業」²⁸⁾等の活用によって、

-
- 24) 実際、事業の実施にあたっては、生徒の試行錯誤の行く末をじっと待つという場合が多く、教員や事務室職員で主導したほうがどれだけ楽かと話し合ったことは何回もあった。

大村敦志+東大ロースクール大村ゼミ『前掲書』(注23) 63頁で私立麻布高等学校の校長先生が、生徒の自治活動について同様の発言がある。

もちろん予算規模と実施年度の制約はあるため、1か月単位のおおまかなスケジュールは提示したが、前述したとおり、トレーニング室の表札の制作には2か月もかかり、完成式には間に合わないものもあった。

- 25) 当該事業に中心となって関与した生徒のほとんどは、卒業後も文化祭等に来校することが多く、事務室にも立ち寄ってくれるようになった。そしてその際には、どの生徒も強い印象と愛着を持ち続けていることを口々に話してくれた。
- 26) 2000年代に実施した高等学校授業料の値上げ時に、学校の教育環境の改善もその理由としたため、学校環境の改善のためとして、学校の申請を教育委員会財務課が査定して予算が配当された。トレーニング室の整備の一部にこの事業を活用した。
- 27) 進学校や課題校に予算の配分が偏りがちなことへの反省から、一般の中堅校を対象に、学校の特色作りに資する事業に予算が配当されたもので、本事業も学校の申請を教育委員会財務課が査定して配当額が決定された。クラブ倉庫の整備の一部にこの事業を活用した。
- 28) 学校の持つ総合的な教育力の向上を図るため、明確な目標設定に基づく創意工夫に富んだ教育実践に取組む学校を指定し、そのプロジェクト支援を行う事業で、2005年度(平成17年度)から3か年間にわたって実施され、当該校を含め21校が事業指定を受けた。

本事業の成果は公開することが規定され、大阪府立香里丘高等学校HP「学校の取り組み」の中に「学校経営革新プロジェクト」として掲載されている(2010年9月閲覧)。生徒保健委員会の活動はこの事業の一環として実施された。

ちなみに、筆者はこの他に、知的財産教育に関する教材開発と特別授業を本プロジェクトの一環として実施している。

事業予算の基盤確保を図った。

(4) 慎重な運用

シティズンシップ教育というものが前述の専門書で紹介されることはあったが、本事業を始めた2003年（平成15年）ころには学校現場ではまだほとんど知られたものではなく、「市民を育てる民主主義と政治の教育」²⁹⁾とも記述されているシティズンシップ教育を、行政改革をベースとした政治教育として誤解される危険性があった³⁰⁾。

また、従来の学習活動や生徒会活動以外に、学校の施設整備をはじめとする学校運営に生徒が発言することには、随分昔のことではあったが、過去の生徒運動の記憶を強くもっている教員にとっては足を踏み込むべきではないとする雰囲気があった³¹⁾。

よって、校内での説明や実施、予算資料の作成及び予算の要望活動において、シティズンシップという言葉やクリック・レポート³²⁾などという言葉は一切使用せず、生徒が自立し責任を持って教員や事務室職員と協同して展開する新しい形の学校整備事業であり生徒育成の事業である旨の説明に徹した³³⁾。

5 シティズンシップ教育の新しい可能性

シティズンシップ教育については、2000年（平成12年）に文部科学省の研究報告書等を経て、

29) 佐貫浩『前掲書』（注1）170頁

30) 大阪府教育委員会の行政改革の中の一つの施策として実施されている行政評価や教職員評価等への教員の反発が強く、行政改革に少しでも関係があるとすることは不要な反発を招くことが充分予想された。

31) 大阪府においては、過去に、阪南高等学校や高津高等学校において極めて激しい生徒運動があり、前者などは訴訟に発展した。これらに関しては、永田照夫著『教育基本法第8条（政治教育）小史』（1985年 西村信天堂）119頁・208頁に詳しい。

加えて、1969年（昭和44年）の文部科学省見解「高校における政治的教養と政治的活動について」の翌年度から採用された教員もまだ多数おり非情にデリケートな領域であった。これらに関しては、高元厚憲著『高校生と政治教育』（2004年 榊同成社）216頁以降に詳しい。

また、政治教育の視点からの状況は、小玉重夫著「バーナード・クリックとイギリスのシティズンシップ教育」において詳細に、高橋亮平・小林康平・菅源太郎編『18歳が政治を変える』（2008年 榊現代人文社）202頁に簡潔に述べられている。

32) イギリスの教育改革のための答申で、シティズンシップ教育の導入を説いたCrick Report: Education for citizenship and the teaching of democracy in schools, QCA, London, 1998 のこと。骨子については佐貫浩『前掲書』（注1）171頁以降に詳しい。

33) 本稿の作成にあたっては慎重に時期を選択した。

つまり、当該校での当該事業に関与した教職員及び生徒が、定年退職や人事異動及び卒業で、全て当該校から離れてしまった2010年度（平成22年度）になって初めて全容について分析や考察を行ったのはこのためである。

2006年（平成18年）に経済産業省から報告書³⁴⁾に基づく「シティズンシップ教育宣言」³⁵⁾が出され、いくつか試みられてはいるものの³⁶⁾、まだまだシティズンシップ教育が必要だと学校現場で意識されるに至ってはいない³⁷⁾。

その背景には、学校の授業科目において時間の余裕がないことが指摘されている³⁸⁾。もちろん教員の余裕のなさについては改めて言及する必要もない。

そこで、当該事業のように、学校の事務室行政職員と学校整備事業を活用し、シティズンシップ教育を実体験的に実施する方法の持つ可能性は大きいと考えられる。

都道府県の教育委員会によっても異なるが、多くの都道府県では、学校事務室の職員についても、他の行政職と同様、一般の人事異動の一つの所属として配属されている。大阪府のように、学校事務ばかりを担当する職員が多い場合もある³⁹⁾が、著者のように他の知事部局での事業経験を経て配属されるケースも増えてきている⁴⁰⁾。これらの事務室の行政職員を活用し、知事部局等で培われた事業執行の経験や知識をシティズンシップ教育に活かしていくことを検討すべきである。

その結果、「成年年齢の引下げに関する民法改正を、市民社会のフルメンバーシップの問題」とし、学校を、「多様な価値観や入り組んだ利害を調整しながら、市民社会を運営する民事法の教育」⁴¹⁾を実現させるための、「市民見習いの場」⁴²⁾とすることによって、シティズンシップ教育の新しい可能性を手に入れることができるのではないかと考えられるのである。

34) 経済産業省「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会 報告書」（2006年）

35) 若者の政策参画としてのシティズンシップとしては、1985年（昭和60年）国連世界成年年に登場し、1989年（平成元年）子どもの権利条約の国連採択で定式化、その後、欧州で政策化されていった。宮本みち子著（第5回法制審議会資料）「現代における「大人になること」の意味とその変容」法務省HP（2010年9月閲覧）4頁より。

また、政策の展開については、宮本みち子著「若者政策の展開—成人期への移行保障の枠組み」『思想』（2006年3 岩波書店）及び「社会学の観点からみた 成年年齢の引下げの意味」ジュリストNo1392（2010年）171頁から173頁 に詳しい。

36) 相原実著「シティズンシップ教育に関する調査研究」神奈川県立総合教育センター研究集録27（2008年）57～60頁、藤原孝章著「英国シティズンシップ教育の批判的摂取に関する研究グローバル教育とシティズンシップ（理論編）」（2008年）藤原孝章研究室HP（2010年9月閲覧）

37) この状況については、法務省HP 法制審議会民法成年年齢部会第5回議事録（2010年9月閲覧）の宮本みち子放送大学教授の発言に詳しい。

38) 同上

39) 当時の当該校の事務室の場合、5名の職員中、教育委員会以外の所属経験のある職員は、著者を含めて2名であった。

40) 前年度は教育委員会以外の所属経験のある職員はいなかった。ちなみに、筆者は教育委員会への配属は当該校が始めてであった。

41) 水野紀子著「民法の観点からみた成年年齢引下げ」ジュリストNo1392（2010年）166頁

42) 小玉重夫【座談会】「成年年齢の引下げをめぐる諸問題」ジュリストNo1392（2010年）157頁

6 まとめと今後の課題

中堅校たるがゆえの学校施設整備の困難さや学校管理費の窮状、あるいは、私学との厳しい競争等の事業実施の背景を説明した上で、トレーニング室の整備・クラブ倉庫の整備・テニスコート及びハンドボールコートの整備事業事例を紹介し、また、生徒保健委員会での学校環境への取り組みを紹介した。

そして、これらの事業を可能とした要素として、事業予算確保のために教員と事務室行政職員が戦略的に協同し、CM会議や生徒保健委員会あるいは各クラブ等学校にすでにある資源を活用し、教育委員会の各種事業も利用したうえで、さらに、慎重な運用に徹したことをあげた。

その結果、シティズンシップ教育の新しい可能性として、学校の事務室行政職員と学校整備事業を活用し、生徒が実体験的に学校運営に参画していく方法の可能性について考察した。

しかし、他の都道府県と同様に大阪府でも財政再建とIT技術の導入によって、学校事務室の職員の削減が実施されている。当該事業を始めた2003年度（平成15年度）は、行政職5名だったのが、2004年度（平成16年度）には、ITシステム⁴³⁾の導入により教職員管理事務及び財務会計事務等の合理化に伴い1名が減員された。

加えて、2011年度（平成23年度）には、授業料の無料化⁴⁴⁾だけでなく学校事務の抜本的な改革として、さらなる減員が予定されている⁴⁵⁾。

よって、当該事業のような取り組みが今後も同じように可能かというとはなはだ難しいといわざるを得ない。

しかし、学校事務室の職員のみには事業の担い手が限られるわけではなく、また、学校整備事業のみが対象事業に限られるわけではないのではないのか。行政職と教員との協同事業の視点から、教育委員会全体の事業の中で、今後はさらなる可能性を探っていくことこそ、若者の自立を促すシティズンシップ教育の導入、充実を確保していくうえでは重要なのではないかと考える。

43) 「総務サービスシステム SSC」というもので、教職員の給与手当管理・出張管理及び財務会計上の歳入処理・歳出処理を全てオンライン上で発生源入力処理で行い、事案処理の迅速化と中間の処理人員の削減も含めた中間処理経費の削減を図ったもの。

44) 2010年度（平成22年度）に実施されたのは授業料の無料化だけであって、大阪府立高等学校では、通常授業料の他に、校外学習費や芸術鑑賞費に充当する学年費、修学旅行積立金、独立行政法人日本スポーツ振興センター掛金、PTA会費等の費用を保護者から徴収する必要があるため、授業料が無料化されてもすぐに徴収事務が無くなるわけではなかった。そのため、授業料の無料化だけでは職員1名分の事務量の減少とはなっていない。

45) 「大阪府財政構造改革プラン 9月素案」の中の 40頁「1 大阪府における歳入歳出改革」大阪府HP（2010年9月閲覧）